

令和4年度 経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業  
成果報告書

実施機関名（ 宮崎県教育委員会 ）

1. 問題意識・提案背景

本県では、義務教育段階の児童生徒が年々減少するなか、特別支援教育の対象となる児童生徒数は増加し続けている。特に、自閉症・情緒障害特別支援学級の在籍児童生徒数や学級数の増加は著しい。同様に、通級による指導を受ける児童生徒も増加し続けている。その結果として、特別支援学級初担任や通級による指導の初担当者、特別支援教育コーディネーター初担当者等の経験の浅い教員が増えており、校内支援体制の構築に課題のある学校が見られる。また、小・中・義務教育学校の通常の学級における学習面や行動面の困難が見られる児童生徒に対する指導に対して、悩みを抱える教員も多く、そのような児童生徒に対する適切な支援及び配慮が求められている。このため経験の浅い教員を始め、全ての教職員の発達障害に係る理解と指導力の向上が喫緊の課題となっている。

2. 目的・目標

(1) 経験の浅い教員への指導・助言などのサポート体制の構築

① 学びの場ごとに焦点化した巡回支援

発達障害を含む全ての障害のある児童生徒が、県内のどの地域や学校においても、特性に応じた専門的な指導・支援を切れ目なく受けられるようにすると目的の下、本県独自で構築しているエリアサポート体制の更なる充実を目指すことで、校内支援体制を整備し、学校全体での組織的な指導や支援を推進する。また、外部専門家や関係機関との実務的な連携を進める。

② 上級コーディネーター養成研修

上記の巡回支援を行う将来のチーフコーディネーター、通級拠点校エリアメンター、エリア拠点校エリアコーディネーターを養成するため、福祉・保健分野からも講師を招き、上級コーディネーター養成研修を実施する。

③ 特別支援教育の視点に立った学校経営構築の推進

特別支援教育に係る課題解決に学校全体で取り組む実践支援校を指定し、大学と連携しながら応用行動分析の手法を用いた具体的な校内支援体制の構築を推進する。

④ 授業のユニバーサルデザイン化ハンドブックの実践とダイジェスト版の作成

通常の学級における特別支援教育の視点を生かした授業作りの在り方や工夫についてまとめたハンドブックの周知と活用を推進するため、活用事例を収集するとともに、ダイジェスト版を作成する。

(2) 教員の専門性向上のための研修等の機会の充実

① 指導力・専門性の向上を図るエリア研修

県内7つのエリアにおいて、各教育事務所担当指導主事が中心となり、ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業改善や環境調整の在り方など、指導力を高める研修の充実を図る。

② 関係部局等と連携した持続可能な連携の仕組みの構築

教育・福祉・保健分野における担当者の連携と協働を目的として、相談支援ファイル及び個別の教育支援計画の活用促進検討のための意見交換を実施する。

(3) 現状に即した教員養成課程における教授法の検討

① 小・中学校の教員を志す大学生に対する教授法の検討

小・中学校の教員をめざす学生に対して、特別支援教育に関する実践的な知識や技能を身に付けることができるよう、シラバスに反映させ、エリア拠点校において授業を実施する。

### 3. 実施体制

#### (1) 運営協議会

##### ① エリアサポート推進協議会 参加メンバー

No.	所属・職名
1	教育事務所教育推進課長
2	市町村教育委員会主管課長
3	市町村障害児支援業務主管課長
4	市町村保健師業務主管課長
5	特別支援学校長
6	高等学校通級拠点校長
7	小・中学校エリア拠点校長
8	小・中学校通級拠点校長
9	幼稚園等モデル園長
10	県教育研修センター教育支援課教育相談担当リーダー
11	特別支援教育課教育推進担当リーダー

##### ② エリアサポート推進協議会 開催実績

エリア名	開催実績	備考
宮崎・東諸県エリア	10/17 (月)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点からオンライン会議による開催
南那珂エリア	10/19 (水)	
西都・児湯エリア	10/21 (金)	
都城・北諸県エリア	6/3 (金)	参集開催
西諸県エリア	8月上旬	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から紙面で資料配付
延岡・西臼杵エリア	2月上旬	
日向・入郷エリア	2月上旬	

#### (2) 連携した大学

- 宮崎大学

#### (3) 専門家の活用

##### ① 専門性（特別支援教育など）に関する経歴・所有資格等

###### ア 宮崎県中央発達障害者支援センター相談員

臨床心理士の資格を有し、これまでもコーディネータースキルアップ研修の講師依頼をしている。

###### イ 発達障害者地域支援マネージャー

公認心理士や社会福祉士等の資格を有し、発達障害の子供やその家族に対して相談業務等の実績がある。

###### ウ 相談支援専門員

社会福祉士の資格を有し、地域の障害のある方やその家族の生活に関する全般的な支援を行ってきた。本県の事業への協力実績がある。

###### エ 小児科医

総合発達支援センターにおける勤務経験や市教育支援委員会の委員としての実

績がある。

オ 市町村関係所管課等の職員

地域の特別支援教育サポートチーム等のメンバーとしての実績がある。

カ 保健福祉、労働関係部局の職員

保健師の資格を有し、母子保健を担当する者や障害福祉関係課職員、雇用労働関係課職員で本課の事業への協力実績がある。

② 配置状況、活動内容

ア 臨床心理士

○ 上級コーディネーター養成研修の講師

講義内容：教育場面における参考資料としての心理検査の取り扱いに関する講義および演習

イ 市町村福祉関係所管課の職員及び相談支援専門員や保健師

○ エリアサポート推進協議会のメンバーとして協議会に参加した。

ウ 宮崎県発達障害者支援センター相談員

○ エリアサポート推進協議会のメンバーとして協議会に参加。また、福祉との連携について助言や講義を行った。

エ 大学教授等

○ 教授法の検討における検討会の委員として協議、助言を行った。また、エリア拠点校にて大学生に対して実地指導を実施した。

○ 特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築を推進する学校へ助言を行った。  
(大学准教授2名)

4. 取組概要・成果（取組全体の概要図は別途ポンチ絵参照）

(1) 経験の浅い教員への指導・助言などのサポート体制の構築

① 学びの場ごとに焦点化した巡回支援

巡回支援者	件数
チーフコーディネーター・コーディネーター（特別支援学校教員）	2285件
エリアコーディネーター（小・中学校巡回支援専任教員）	407件
エリアメンター（通級拠点校通級指導担当者）	54件

成果としては、対象別に焦点化した巡回支援により、経験の浅い特別支援教育担当者が課題としている個別の児童生徒の困難さに対する指導や配慮について、専門的な見地から助言をすることができた。また、通常の学級や通級指導教室への巡回支援の際には、経験の浅い教員の多くが課題としている学級経営に対する具体的な手立てを提示することができた。また、学校全体で経験の浅い教員を支える校内支援体制についても見直しの視点を持たせることで、校内支援体制整備を進めることの大切さについての理解が深まった。

② 上級コーディネーター養成研修

多様化している障害のある児童生徒等のニーズに対応するための各エリアにおける特別支援教育推進体制の構築、学校における特別支援教育に関する指導・支援の充実が喫緊の課題となっていることから、各エリアで将来のチーフコーディネーターやエリアコーディネーター等のエリアサポート体制の中核となる高い専門性を有するコーディネーターの養成を目的とした研修を11名に対して3日間実施した。

受講者にとって、保健福祉分野との連携や各学校におけるケース会議のコンサル

テーションについて学ぶ機会となった。

③ 特別支援教育の視点に立った学校経営構築の推進

令和4年度から指定した実践支援校8校に対して、宮崎大学教員と連携しながら応用行動分析の手法を取り入れた予防的な指導や校内支援体制構築の取組に対する研修やオンライン、メールによる助言等の支援を行った。

実践支援校においては、生徒指導主事や各校務分掌部との連携、児童会・生徒会を巻き込んだ児童生徒を主体とした取組等、各学校の特色に応じた好事例の実践が見られた。

④ 授業のユニバーサルデザイン化ハンドブックの実践とダイジェスト版の作成

令和3年度に作成した通常の学級における特別支援教育の視点を生かした授業づくりや教材研究の工夫についてまとめたハンドブックを各エリアの核となるエリア拠点校で先行的に活用してもらい、実践事例を収集した。また、ハンドブックの内容や実践事例を本県のホームページに掲載し、ダイジェスト版のパンフレットの二次元バーコードから県内の小・中・義務教育学校がいつでも参考にできるようにした。

令和5年度からは、通常の学級や通級指導教室への巡回支援の際に活用したり、宮崎県教育研修センターと連携をとり各種研修の際に活用方法を周知したりして、経験の浅い教員の更なる指導力の向上に努める。

ハンドブック掲載 URL・二次元バーコード

<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/ky-tokubetsushien/kurashi/kyoiku/20211007163009.html>



(2) 教員の専門性向上のための研修等の機会の充実

① 指導力・専門性の向上を図るエリア研修（7エリアで17回実施）

ア 研修参加者（名）

幼保	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	その他	合計
169	699	357	40	58	5	19	1347

イ 研修内容による参加者内訳（名）

研修内容	対象	参加者	教職経験3年未満
専門性向上研修	特別支援教育担当	659	131
指導力向上研修	全ての教職員対象	688	

ウ 研修の主な内容

○ 専門性向上研修

- ・ 福祉における障害児支援
- ・ 自立活動の授業の実際
- ・ 個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成及び活用
- ・ 特別支援学級における教育課程
- ・ 発達障害児の正しい理解と支援のポイント
- ・ 将来を見据えた支援の在り方
- ・ 特別支援教育コーディネーターの職務の実際

○ 指導力向上研修（通常の学級担任など全ての教職員対象）

- ・ 発達障害の捉え方

- ・ 保護者との連携と対応
- ・ スクールワイドPBS（※学校全体で取り組むポジティブな行動支援／School-wide positive behavior support）を土台にした階層的な生徒支援体制
- ・ 通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒の支援の在り方
- ・ プロアクティブ生徒指導と予防的先回り支援

エリア研修については、それぞれのエリア担当の教育事務所指導主事が中心となり、エリアコーディネーター、エリアメンター、チーフコーディネーターと協力しながらエリアの課題に応じた研修を企画し、実施している。

専門性向上研修については、福祉や医療分野からの講話を実施することで、連携の重要性を周知することができた。また、経験の浅い特別支援教育担当者の専門性向上を目的として、教育課程のふりかえりや個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成及び活用についての研修を実施することができた。

指導力向上研修については、実施時期や実施方法を工夫することで、令和3年度よりも参加者が増加することにつながった。また、スクールワイドPBSに関する研修を実施することで、学校全体で取り組む校内支援体制の構築の重要性を周知することができた。経験の浅い教員に対しては、特別な支援を必要とする児童生徒への手立てや自分自身の学級経営の振り返りにつながる研修内容を実施することで、その重要性を再確認することや、具体的な支援の手立てを知ることにつながった。

## ② 関係機関との連携・協働による持続可能な連携の仕組みの構築

### ○ 関係機関との連携・協働による学校支援の実施

教育分野のみで対応することが困難な課題について、関係機関との協働による学校支援を行う方策について検討するため、本課主催の市町村教育委員会担当者を対象とした研修会やエリア研修における教員を対象とした研修会を実施した。

- 相談支援ファイル及び個別の教育支援計画の活用の促進については、市町村で差が見られるため、労働・福祉・保健分野の担当者会を開き、相談支援ファイルを先駆けて作成、活用している自治体の好事例を周知した。また、相談支援ファイルの活用を踏まえた幼児期から小学校までの支援について、特別支援学校のチーフコーディネーターを講師に招き、関係部局や本県のエリアサポート体制に協力を依頼しているモデル園の担当者に対して合同研修会を実施した。

## (3) 現状に即した教員養成課程における教授法の検討

宮崎大学と連携した取組については、エリアサポート体制で指定しているエリア拠点校において、教育学部学校教育課程 教職実践基礎コース・小中一貫コースの学生に対して授業を実施した。

授業科目	「教育課程・学習開発論」「学校・学級経営論」 (教育学部4年次生 通年コース選択必修科目)
期 日	令和4年11月2日
テーマ	通常の学級における特別支援教育と学校の支援体制
目 的	通常の学級における特別支援教育の指導や配慮について、授業参観を通して学習するとともに、学校全体での特別支援教育に関する支援体制や教育課程、学校の設備・学習環境等についても知見を深め、通常の学級における特別支援教育に関する教職実践力を高める。

内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 講義 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリアコーディネーターによる校内支援体制について</li> </ul> </li> <li>○ 授業参観 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通常の学級における特別支援教育の指導や配慮の実際</li> <li>・ 通級指導教室・特別支援学級の見学</li> </ul> </li> <li>○ 参観後の質疑応答</li> </ul>
参加した学生の主な感想	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自身の小中学校で抱いていた特別支援学級での学びについて障壁があったことを認識できた。</li> <li>○ 校内支援体制の充実の重要性を感じた。</li> <li>○ どうすれば発問や指示が子どもたちに伝わるのか考えることができた。</li> <li>○ 教室環境の重要性について知ることができた。</li> </ul>

## 5. 今後の課題と対応

### (1) 経験の浅い教員の専門性向上

特別支援学級や通級による指導担当や特別支援コーディネーター初担当の教員に対して、エリア巡回支援やエリア研修を実施することで課題の把握や課題解決につながる助言を実施してきた。しかし、毎年多くの担当者が替わり、助言や研修内容が引き継がれず初担当者が不安を抱えながら職務にあたる状況が見られる。そこで、令和5年度からは、担当者別の育成指標を作成し、その指標に沿った研修コンテンツを作成・整理し、体系的に専門的な知識や技能を習得できるようにする。

### (2) 校内支援体制の構築に課題のある学校への対応

#### ① 市町村教育委員会担当者や管理職の理解

学校間で校内支援体制や特別な支援を必要とする児童生徒への具体的な対応に差が見られる。本事業で作成したハンドブックを巡回支援やエリア研修で周知するとともに、その具体的な活用を啓発する。また、活用の好事例を収集し、各種の研修等で発信する。

#### ② 学校全体ですべての児童生徒を対象とした積極的な行動支援の充実

これまで、宮崎大学と連携しスクールワイドPBSの手法を取り入れた校内支援体制の構築を支援してきた。各学校や市町村のニーズも高いため、これまでの実践事例やその効果を県内に周知していく。さらに、スクールワイドPBSを導入したい学校が円滑に導入できるよう導入マニュアル（研修動画や実践評価のためのアンケート等）を作成することを検討中である。

## 6. 問合せ先

組織名：宮崎県

担当部署：教育庁特別支援教育課教育推進担当